

財政構造改革の取組について

- ▶ 1. 財政構造改革の概要
- ▶ 2. 改革目標
- ▶ 3. 財政構造改革の成果

平成25年7月23日

「財政構造改革基本方針(H23~25)」

■平成23年7月策定 【改革期間:平成23~25年度】

策定の背景

財政中期展望

平成23年7月作成の「**財政中期展望**」
~新たな財政構造改革の取組に着手しない場合~

- 平成25年度末に「財政調整基金」マイナス
- 平成22年度末の「財政調整基金残高」を確保するためには、
H23~25の3年間で「**約130億円**」の収支改善が必要

予算編成ができない

新たな財政構造改革の必要性

- 厳しい「財政見通し」への対処
 - ・収支不足の解消に向けた取組
- 「重要政策課題」への対応
 - ・重要施策を重点的に展開できる「財政力」の確保
- 「中長期的な視野」に立った財政運営
 - ・「堅実かつ安定的な財政運営」を実現するための着実な取組

新たな
「財政構造改革
基本方針」を策定し
着実に推進！

2. 改革目標

1 「財政中期展望」における「収支不足額」の解消

◇収支不足額の解消 H23からH25までの間に **130億円**

2 「公債費」の縮減

「財政の弾力性」を確保

◇公債費 H21 806億円 → H26までに **600億円台**

*「臨時財政対策債」を除く一般会計ベース

3 「財政調整的基金」残高の充実

「急激な変化」に対応
→安定した財政運営

◇財政調整的基金残高

H21末 80億円 → H26末までに4倍増となる 321億円

具体的方策

歳入確保対策

- 1 「地方税財政制度の充実」に向け、国へ提言
- 2 「ふるさと納税」の確保
- 3 「県税徴収率の向上」に向けたさらなる取組み
- 4 サービスの水準に応じた「受益者負担の適正化」
- 5 「広告事業」による収入の確保
- 6 「未収金対策」の着実な取組み
- 7 「未利用財産の有効活用」の促進
- 8 柔軟かつ有効な「特定目的基金の活用」
- 9 「特別会計等内部留保資金の活用」
- 10 新たな事業展開による「宝くじ収益金の確保」
- 11 「新たな収入源の確保」に向けた先駆的取組み
- 12 「県債の活用」による財源の確保

- 1 総人件費の抑制
- 2 事務事業の聖域なき見直し
 - (1) 聖域なき徹底した見直し
 - (2) 民間や市町村などとの「役割分担・連携」の仕組みづくり
 - (3) 内部管理経費等の見直し
 - (4) 外郭団体の見直し
- 3 「投資的経費の重点化」と「計画的な維持補修」の実施
- 4 公債費の抑制
- 5 扶助費をはじめとする「社会保障関係費」の増大抑制
- 6 特別会計の経営健全化

3. 財政構造改革の成果

1. 「収支不足」の解消

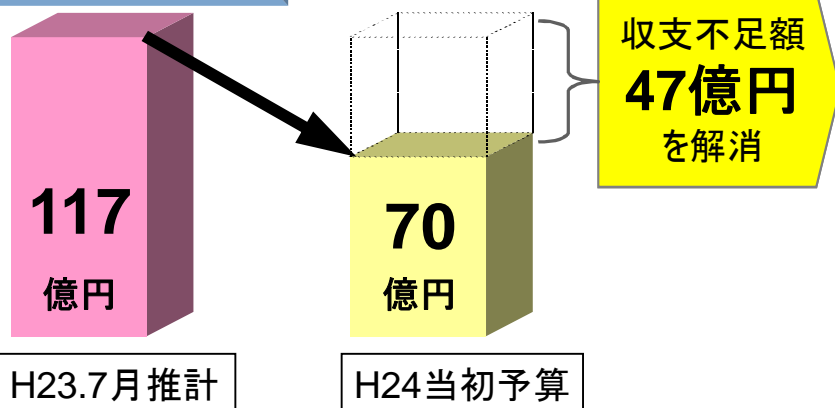
①平成23年度における取組

○財政調整基金積み戻し 30億円

平成23.9月補正 50億円
 平成24.2月補正 20億円
 (財政中期展望見込み 40億円)

②平成24年度における取組

○平成24年度当初予算



○平成23年7月策定「財政構造改革基本方針（H23～25）」において見込まれていた平成24年度の収支不足額「117億円」を「47億円」改善し、「70億円」まで縮小

(億円)

	平成24年度当初①	財政中期展望(H24)②	①-②
歳入(一般財源)	2,751	2,708	43
県税	665	646	19
交付税・臨財債	1,800	1,769	31
その他	286	293	▲7
歳出(一般財源)	2,821	2,825	▲4
義務的経費	2,493	2,483	10
人件費	982	991	▲9
扶助費	443	433	10
公債費	886	886	0
税関連交付金	182	173	9
裁量的経費	328	342	▲14
投資的経費	107	102	5
その他経費	136	147	▲11
補助金等	85	93	▲8
収支(入-出)	▲70	▲117	47

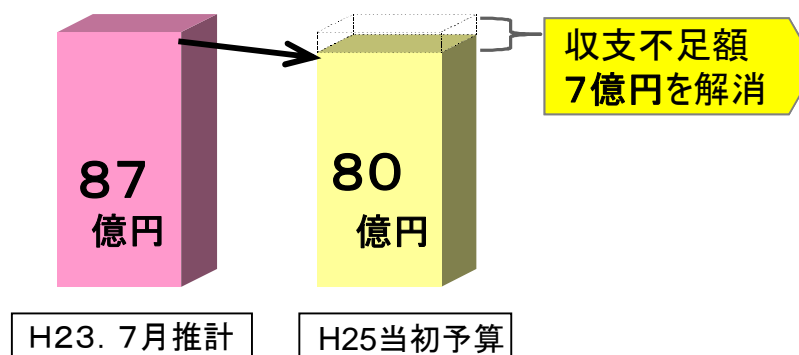
○財政調整基金積み戻し 40億円

平成24年度2月補正 財政調整基金 40億円積み戻し

③平成25年度当初予算における取組

	平成25年度 当初 A	財政中期展望 (H25) B	A - B
歳入(一般財源)	2,706	2,732	▲26
県税	665	647	18
交付税・臨財債	1,750	1,792	▲42
その他	291	293	▲2
歳出(一般財源)	2,786	2,819	▲33
義務的経費	2,462	2,477	▲15
人件費	963	991	▲28
扶助費	461	452	9
公債費	860	861	▲1
税関連交付金	178	173	5
裁量的経費	324	342	▲18
投資的経費	100	102	▲2
その他経費	137	147	▲10
補助金等	87	93	▲6
収支(入-出)	▲80	▲87	7

- ①平成23年7月策定「財政構造改革基本方針(H23~25)」において見込まれていた平成25年度の収支不足額「87億円」を「80億円」とし、「7億円」の解消



- 今後、平成25年度中に、執行段階における節減等に努め、「45億円」の収支改善を目指す

2. 「公債費」の縮減

① 公債費の縮減

○これまでの改革努力の成果が着実に現れ、
公債費は「5年連続」の縮減

県債格付は、
国債「AA+」に次ぐ
「AA」

□H22:898億円 → H23:895億円 → H24:894億円 → H25:868億円
県債格付:H20年度~「AA」を維持 → 約10億円の利払いの縮減効果

○臨時財政対策債を除いた公債費については、更に着実に縮減し、
「H26までに『600億円台』」を目指していた中、一年前倒しで達成

□H22:778億円 → H23:757億円 → H24:746億円 → H25:696億円

② 県債新規発行の抑制

○防災・減災対策を推進しつつ、公債費の縮減に向け、
県債新規発行を前年度並みに抑制

□H22:299億円 → H23:297億円 → H24:295億円 → H25:303億円

③県債残高の縮小

○県債新規発行の抑制努力により、
臨時財政対策債を除いた県債残高は、減少基調を堅持

□H22末：6,992億円 → H23末：6,612億円
→ H24末：6,300億円程度 → H25末：6,100億円程度

3. 「財政調整的基金残高」の充実

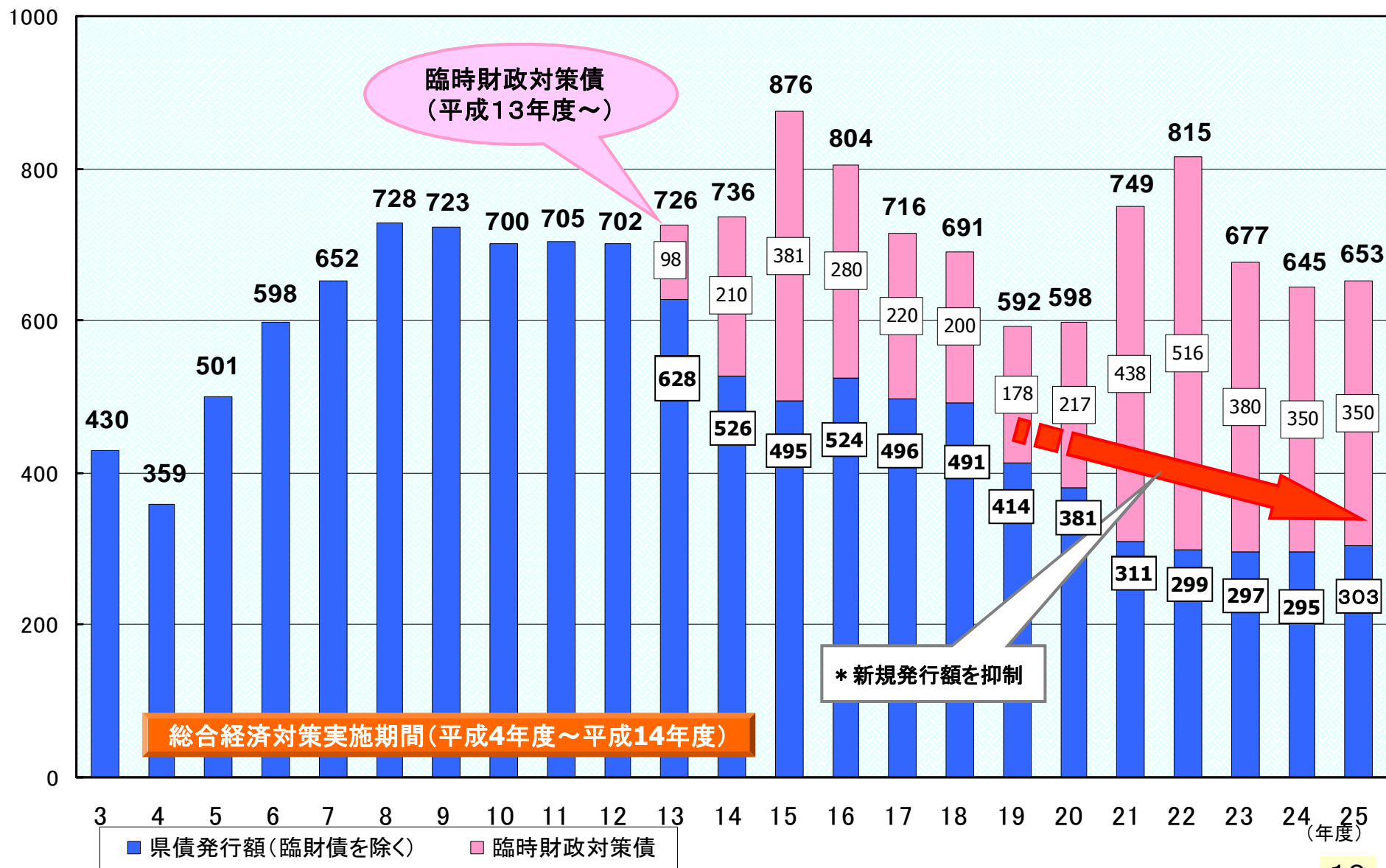
○安定的な財政運営の基盤である
「財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金）」の残高を確保

□H22末：121億円 → H23末：187億円
→ H24末：250億円 → H25末：256億円

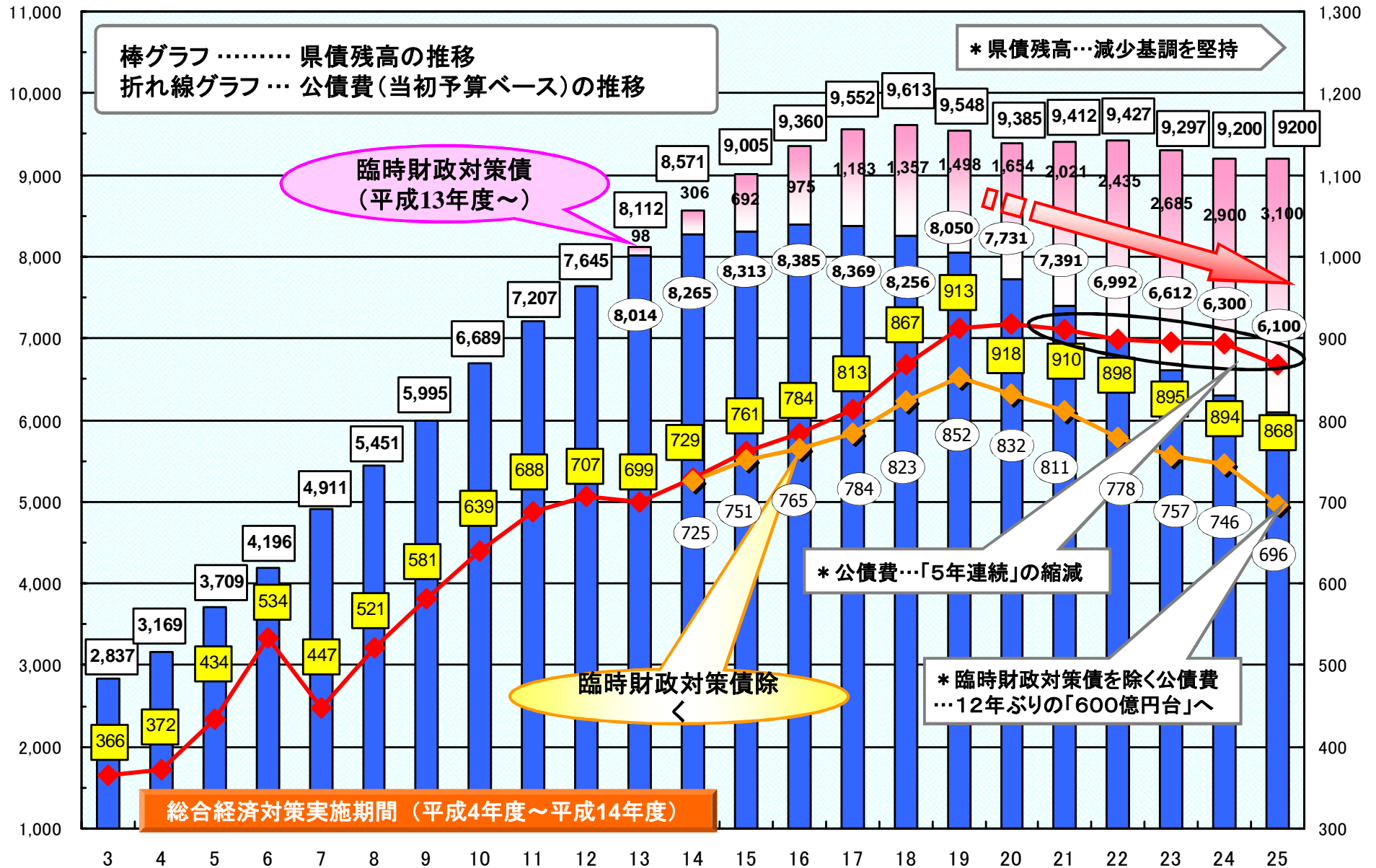
*H25末は、25年度内の「執行段階節減努力等」による40億円の積み戻し予定を含む。

■ 県債の新規発行の状況(当初予算ベース)

(億円)



■ 県債残高と公債費の推移



左軸: 県債残高

(単位: 年度)

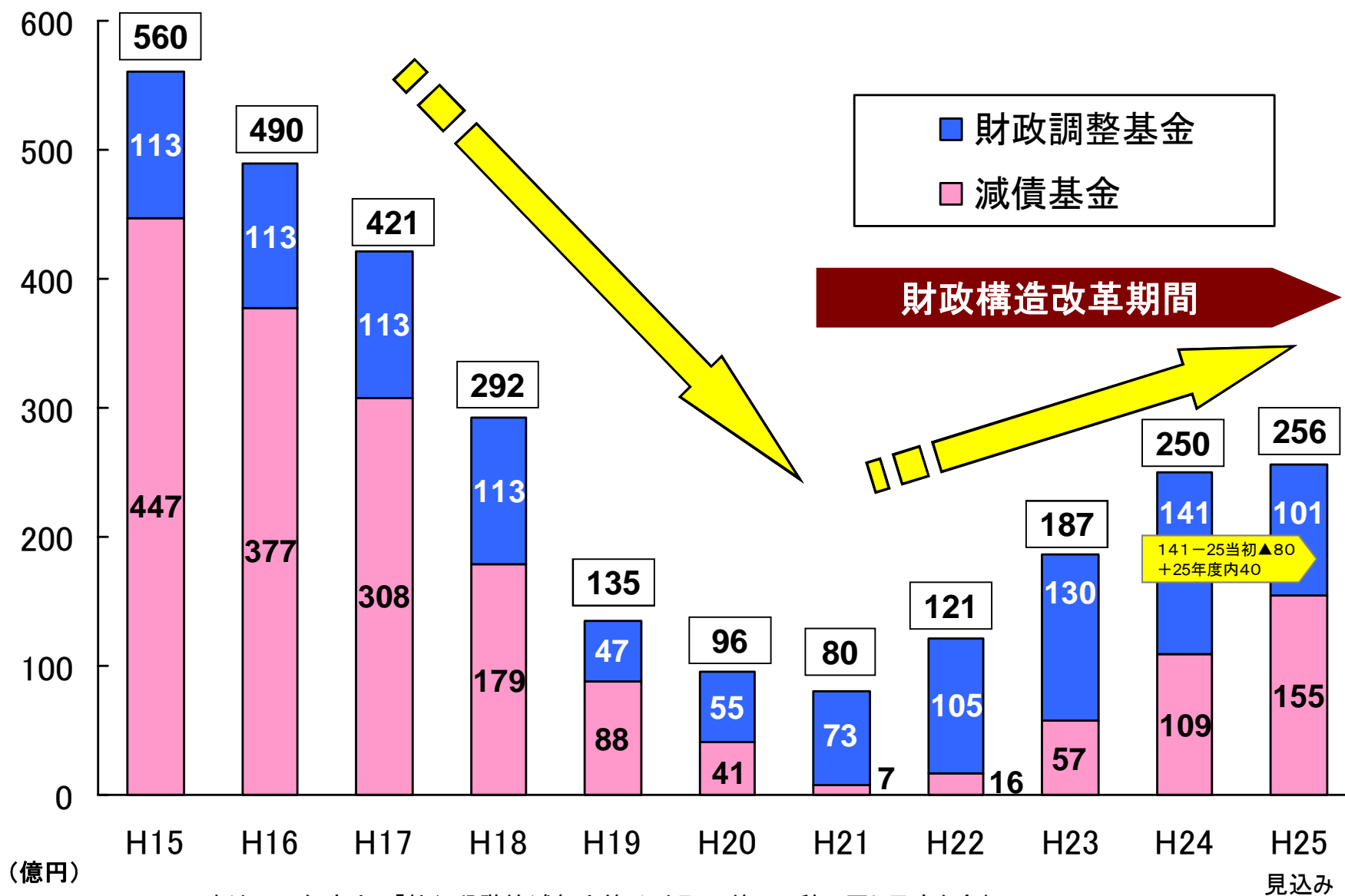
右軸: 公債費

(単位: 億円)

※公債費の平成6年度は、NTT債線上償還金を除いた数値

(単位: 億円)

■ 財政調整的基金・残高の推移



* H25末は、25年度内の「執行段階節減努力等」による40億円の積み戻し予定を含む。

■「改革目標」への取組状況(まとめ)

1 「財政中期展望」における「収支不足額」の解消

◇収支不足額の解消 H23からH25までの間に **130億円**

取組状況：H24当初予算編成時に「47億円」、H25当初予算編成時に「7億円」、
H23年度及びH24年度中の補正による財政調整基金の積み戻しで「70億円」、
合わせて「124億円」の収支を改善

2 「公債費」の縮減

*「臨時財政対策債」を除く一般会計ベース

◇公債費 H21 806億円 → H26までに **600億円台**

取組状況：H25当初 **696億円**

財政構造改革基本方針の
目標を1年前倒しで達成！

3 「財政調整的基金」残高の充実

◇財政調整的基金残高

H21末 80億円 → H26末までに4倍増となる 321億円

取組状況：H24末 250億円 H25末 **256億円**

* H25末は、「9月補正予算」の40億円の積み戻し予定を含む。

平成26年度以降の財政構造改革の取組の方向性

本県財政に影響を与える国の動向

～地方財政対策～

- 普通交付税における特別加算の廃止
- 公務員給与の臨時的削減
- 消費税率引き上げ、社会保障・税一体改革

本県では、H20年
から「禁じ手」
給与カットを実
施

更なる財政構造改革の取組

● 依然として厳しい「財政力」

・実質公債費比率ワースト2位、一人あたり県債残高ワースト2位

● 「重要課題」への対応

・経済・雇用、防災・減災、本四高速全国共通料金化など、山積する重要課題への対応


● 「中長期的な視野」に立った財政運営

・中長期的視野に基づく、「安定的な財政運営」の実現

* 平成23年度普通会計決算ベース



引き続き「財政構造改革」の取組が必要！



～財政健全化と重要課題への対応を両立した
「未来志向の財政運営」に向けて～

職員の叡智を結集し、
難局を乗り越えるための改革を！